

(17) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 10人 監事 2人
評議員 有田勝徳(前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 福田裕一(税理士)
" 多胡藤夫(株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民
生活事業統括)
" 本多享子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 外池美代子(東部消費生活モニター協議会会長)
" 山根信雄(鳥取県すし商生活衛生同業組合副理事
長)
" 永田稔(鳥取県飲食生活衛生同業組合副理事長)
" 杉原正明(鳥取県美容業生活衛生同業組合副理事
長)
" 鴨河猛志(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合副
理事長)

理事長 金田敏彦（鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長）

副理事長 正田眞弓（鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長）

〃 松本正嗣（鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理事長）

理事 亀井理（鳥取県すし商生活衛生同業組合理事長）

〃 山根光江（鳥取県社交料理生活衛生同業組合理事長）

〃 穴道榮一郎（鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長）

〃 平田瑩壹（鳥取県喫茶業生活衛生同業組合理事長）

〃 西山善博（鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長）

〃 長廻秀雄（鳥取県理容生活衛生同業組合理事長）

〃 岩崎元孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）

監事 川谷行孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事）

〃 中澤信博（鳥取県理容生活衛生同業組合理事）

7 職員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成23年度事業実施状況

生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、寄附行為に定めるところにより生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携して一般会計事業として相談指導等事業及び生衛業振興のための事業を実施するとともに、特別会計事業として標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

[一般会計事業]

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

指導センター事務所に相談室を常設し、各組合及び営業業者・営業希望者等からの経営、衛生、融資、税務等の相談・指導に応じた。

(2) 地区生活衛生営業相談指導事業

県の東部、中部、西部総合事務所の管内で関係機関と連携し、生活衛生関係営業に関する衛生法令や融資制度の改正等について情報提供するとともに対応について相談等を実施した。

① 地区相談・指導

・東部・中部・西部各総合事務所管内 計3回 相談者37人

② 出前相談・指導

各生活衛生営業組合の総会、理事会、支部役員会などに積極的に出席し、生活衛生関係営業業界の動向、主要課題について説明報告するとともに融資を希望する事業者の個別相談に応じた。

相談・指導件数

区 分	平成23年度
窓口相談 (件)	245
地区相談 (人)	37
巡回相談 (人)	565
計	847

③ 美容業消毒法講習会

感染症の流行状況を踏まえ、利用者・消費者への感染を防ぐため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業事業者に対し消毒法の講習会を実施した。

・東部・中部・西部地区 計3回 参加者218名

(3) 生活衛生関係営業設備改善資金融資等事業

新規開業予定者を含めた生活衛生関係業者からの株式会社日本政策金融公庫の設備及び運転資金に関する融資相談・指導を実施した。

① 融資の実績

借入決定した件数	40
融資決定額(千円)	195,740

② 県版環境管理システムの登録事業

環境対応は各同業組合の振興指針に位置づけられていることから、「県版環境管理システム」の県登録事業所のうち、平成23年度に更新時期を迎える生活衛生関係営業の事業所に更新登録指導を行った。

・更新認定事業所：46 (理容21、美容21、クリーニング2、飲食1)

③ 研修会等事業

(ア) 経営特別相談員等研修会 年1回 参加者17名

(イ) ブロック別特相員会議 東部・中部・西部 計3回 参加者35名

(4) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

経営基盤の脆弱な生活衛生関係営業の事業者を対象に、近年の厳しい経営環境をどのように克服していくかをテーマとして株式会社日本政策金融公庫鳥取支店の後援を得て研修会を実施した。

講師：実践戦略コンサルタント 高井 明氏

テーマ：「本音で語るお店の再構築のルール」

参加者：46名

(5) 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、経営特別相談員、指導センター経営指導員、株式会社日本政策金融公庫融資課長で構成する「相談支援連絡協議会」を設立し、決算書を基に経営状況を把握し将来の経営計画を策定する方法について研修を行った。

テーマ：生衛業の税務申告の留意点

参加者：23名

2 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報やセンター及び関係団体の実施事業等を広く発信し、ホームページの閲覧件数は、3,166件となった。

- ・公益法人としての開示情報掲載
- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介及び事業周知 (更新19回)

関係団体紹介、統計データの周知 (更新 8回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新 8回)

融資情報の周知 (更新 8回)

情報更新合計 43回

3 後継者育成支援事業

高齢化が進み後継者不足が懸念される理容業について、高校生の職業観向上と業界の課題解消を図るため、センターに関係者で構成する企画・評価協議会を設置し教育現場で出前体験授業を実施して効果を検証した。

【体験授業の実施状況】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ① 鳥取県立鳥取緑風高等学校 | 参加生徒：1年生、夜間1年生 計73名 |
| ② 学校法人松柏学園倉吉北高等学校 | 参加生徒：1年生 140名 |
| ③ 学校法人永島学園米子松陰高等学校 | 参加生徒：1～3年生 計13名 |
| ④ 鳥取県立境港総合産業高等学校 | 参加生徒：3年生 2名 |

4 消費者コールセンター等事業

生活衛生関係営業に係る消費者苦情を処理し件数の低減を図るため、クリーニング苦情対策委員会を2回開催し、消費者アンケートを分析して苦情対策に繋げるため以下の事業を実施した。

- ・啓発用冊子「クリーニング苦情を減らすために」の作成及び配布

消費者用300冊(58消費者団体に配布)

事業者用200冊(研修・講習に使用)

5 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

(1) 組合員の資質向上に資する事業

- ・広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,500部 年2回

(2) 消費者サービスの向上

指導センターホームページ上に生活衛生営業マップを表示し、店舗情報を収集・入力、更新して生活衛生関係営業の店舗を紹介した。

平成23年度末 掲載情報：800店舗

[特別会計事業]

1 標準営業約款推進事業

理容・美容・クリーニング・一般飲食・めん類飲食の5業種に設定されている標準営業約款制度について、センターに設置した審査委員会を開催し審査の上、新規登録、更新登録した。

また、消費者団体と連携し県東部地域において登録店ツアーを行い消費者への周知に努めた。

新規：74件 更新：27件 廃止：2件

2 クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、全国生活衛生営業指導センターと連携してクリーニング業法に定める研修・講習を行った。

クリーニング師研修(米子市)：49名

業務従事者講習：52名(1型 10名、2型 42名)

3 全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) 生活衛生関係営業景況等調査

生活衛生関係営業を対象とする全国規模の景気動向調査を受託し県庁所在地の各業種計70事業者に対して、4半期毎に調査を行い、結果を公表した。

(2) 経営特別相談員等研修

経営特別相談員の資質の向上を図るため研修会を行った。

4 財団法人理容師・美容師試験研修センター事務協力事業

財団法人理容師・美容師試験研修センターとの事務委託契約に基づき理・美容師試験等関係の協力事務を実施した。

国家試験受験者：実技 79名(2回)

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書 総 括 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	科 目	一般会計	標準営業約款推 進事業特別会計	クリーニング師 等研修・講習事 業特別会計	全国生活衛生営 業指導センター 委託事業特別会 計
		円	円	円	円
収 入	I 事業活動収入	16,772,120	656,970	305,079	764,650
	1 基本財産運用収入	1,359			
	(1) 基本財産利息収入	1,359			
	2 賛助金収入	596,000			
	(1) 賛助金収入	596,000			
	3 補助金等収入	15,624,131			
	(1) 国庫補助金収入	15,371,003			
	(2) 単県補助金収入	253,128			
	4 事業収入		556,840	304,900	764,625
	(1) 事業収入		556,840	304,900	764,625
	5 雑収入	630	100,130	179	25
	(1) 受取利息収入	630	130	179	25
	(2) 雑収入		100,000		
	6 他会計からの繰入金収入	550,000			
(1) 他会計からの繰入金収入	550,000				
	当期収入合計(A)	16,772,120	656,970	305,079	764,650
	前期繰越収支差額	3,844,718	620,172	1,020,328	0
	収入合計(B)	20,616,838	1,277,142	1,325,407	764,650

科 目		理容師・美容師 試験研修セン ター事務協力事 業特別会計	内部取引消去		合計
		円	円		円
収 入	I 事業活動収入	350,045	550,000		18,298,864
	1 基本財産運用収入				1,359
	(1) 基本財産利息収入				1,359
	2 賛助金収入				596,000
	(1) 賛助金収入				596,000
	3 補助金等収入				15,624,131
	(1) 国庫補助金収入				15,371,003
	(2) 単県補助金収入				253,128
	4 事業収入	350,000			1,976,365
	(1) 事業収入	350,000			1,976,365
	5 雑収入	45			101,009
	(1) 受取利息収入	45			1,009
	(2) 雑収入				100,000
	6 他会計からの繰入金収入		550,000		0
	(1) 他会計からの繰入金収入		550,000		0
当期収入合計(A)		350,045	550,000		18,298,864
前期繰越収支差額		0	0		5,485,218
収入合計(B)		350,045	550,000		23,784,082

科 目		一般会計	標準営業約款推 進事業特別会計	クリーニング師 等研修・講習事 業特別会計	全国生活衛生営 業指導センター 委託事業特別会 計
		円	円	円	円
支 出	I 事業活動支出	16,636,561	642,878	446,659	764,650
	1 事業費支出	15,911,260	592,878	346,659	664,650
	(1) 職員人件費支出	11,769,911			
	(2) 相談指導事業費支出	2,539,496			
	(3) 情報化整備事業費支 出	289,370			
	(4) 後継者育成支援事業 費支出	523,790			
	(5) 消費者コールセンタ ー事業費支出	282,436			
	(6) 振興補助金事業支出	506,257			
	(7) 事業費支出		592,878	346,659	664,650
	2 管理費支出	725,301			
	(1) 管理費支出	725,301			
	3 他会計への繰入金支出			50,000	100,000
(1) 一般会計への繰入金 支出			50,000	100,000	100,000
	当期支出合計(C)	16,636,561	642,878	446,659	764,650
	当期収支差額(A)-(C)	135,559	14,092	△141,580	0
	次期繰越収支差額(B)-(C)	3,980,277	634,264	878,748	0

科 目		理容師・美容師 試験研修セン ター事務協力事 業特別会計	内部取引消去		合計
		円	円		円
支	I 事業活動支出	350,045	550,000		18,290,793
	1 事業費支出	50,045			17,565,492
	(1) 職員人件費支出				11,769,911
	(2) 相談指導事業費支出				2,539,496
	(3) 情報化整備事業費支 出				289,370
	(4) 後継者育成支援事業 費支出				523,790
	(5) 消費者コールセンタ ー事業費支出				282,436
	(6) 振興補助金事業支出				506,257
	(7) 事業費支出	50,045			1,654,232
	2 管理費支出				725,301
(1) 管理費支出				725,301	
3 他会計への繰入金支出	300,000	550,000		0	
(1) 一般会計への繰入金 支出	300,000	550,000		0	
出					
	当期支出合計(C)	350,045	550,000		18,290,793
	当期収支差額(A)-(C)	0	0		8,071
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0		5,493,289

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表 総括表

(平成24年3月31日現在)

科 目	一般会計	標準営業約 款推進事業 特別会計	クリーニン グ師等研 修・講習事 業特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	4,434,477	634,264	878,748		5,947,489
流動資産合計	4,434,477	634,264	878,748	0	5,947,489
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	4,520,000				4,520,000
基本財産合計	4,520,000	0	0	0	4,520,000
(2) その他固定資産					
什器備品	84,000				84,000
車輛運搬具	35,400				35,400
敷金	500,000				500,000
ソフトウェア	1,178,100				1,178,100
その他固定資産合計	1,797,500	0	0	0	1,797,500
固定資産合計	6,317,500	0	0	0	6,317,500
資産合計	10,751,977	634,264	878,748	0	12,264,989
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	13,684				13,684
預り金	440,516				440,516
流動負債合計	454,200	0	0	0	454,200
負債合計	454,200	0	0	0	454,200
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	4,520,000				4,520,000
指定正味財産合計	4,520,000	0	0	0	4,520,000
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(0)	(0)	(0)	(4,520,000)
2 一般正味財産	5,777,777	634,264	878,748	0	7,290,789
正味財産合計	10,297,777	634,264	878,748	0	11,810,789
負債及び正味財産合計	10,751,977	634,264	878,748	0	12,264,989

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(一般会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	I 事業活動収入	16,779,503	16,772,120	7,383	
	1 基本財産運用収入	1,500	1,359	141	
	(1) 基本財産利息収入	1,500	1,359	141	
	2 賛助金収入	596,000	596,000	0	
	(1) 賛助金収入	596,000	596,000	0	
	3 補助金等収入	15,631,003	15,624,131	6,872	
	(1) 国庫補助金収入	15,371,003	15,371,003	0	
	(2) 単県補助金収入	260,000	253,128	6,872	
	4 雑収入	1,000	630	370	
	(1) 受取利息収入	1,000	630	370	
入	5 他会計からの繰入金収入	550,000	550,000	0	
	(1) 他会計からの繰入金収入	550,000	550,000	0	
	当期収入合計(A)	16,779,503	16,772,120	7,383	
	前期繰越収支差額	3,844,718	3,844,718	0	
	収入合計(B)	20,624,221	20,616,838	7,383	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業活動支出	16,780,003	16,636,561	143,442	
	1 事業費支出	15,925,003	15,911,260	13,743	
	(1) 職員人件費支出	11,769,911	11,769,911	0	
	(2) 相談指導事業費支出	2,539,496	2,539,496	0	
	(3) 情報化整備事業費支出	289,370	289,370	0	
	(4) 後継者育成支援事業費支出	523,790	523,790	0	
	(5) 消費者コールセンター事業費支出	282,436	282,436	0	
	(6) 振興補助金事業支出	520,000	506,257	13,743	
	2 管理費支出	855,000	725,301	129,699	
	(1) 管理費支出	855,000	725,301	129,699	
出	II 予備費支出	3,844,218	0	3,844,218	
	当期支出合計(C)	20,624,221	16,636,561	3,987,660	
	当期収支差額(A)-(C)	△3,844,718	135,559	△3,980,277	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	3,980,277	△3,980,277	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,434,477	4,093,053	341,424
未収金	0	43,610	△43,610
流動資産合計	4,434,477	4,136,663	297,814
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	84,000	204,225	△120,225
車輛運搬具	35,400	47,200	△11,800
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	1,178,100	1,499,400	△321,300
その他固定資産合計	1,797,500	2,250,825	△453,325
固定資産合計	6,317,500	6,770,825	△453,325
資産合計	10,751,977	10,907,488	△155,511
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,684	0	13,684
預り金	440,516	291,945	148,571
流動負債合計	454,200	291,945	162,255
負債合計	454,200	291,945	162,255
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	5,777,777	6,095,543	△317,766
正味財産合計	10,297,777	10,615,543	△317,766
負債及び正味財産合計	10,751,977	10,907,488	△155,511

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(標準営業約款推進事業特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	656,970	656,970	0	
	1 事業収入	556,840	556,840	0	
	(1) 新規登録手数料収入	488,400	488,400	0	
	(2) 再登録手数料収入	68,440	68,440	0	
	2 雑収入	100,130	100,130	0	
	(1) 受取利息収入	130	130	0	
	(2) 雑収入	100,000	100,000	0	
	当期収入合計(A)	656,970	656,970	0	
	前期繰越収支差額	620,172	620,172	0	
	収入合計(B)	1,277,142	1,277,142	0	
支 出	I 事業活動支出	644,700	642,878	1,822	
	1 事業費支出	594,700	592,878	1,822	
	(1) 事業費支出	594,700	592,878	1,822	
	2 他会計への繰入金支出	50,000	50,000	0	
	(1) 一般会計への繰入金 支出	50,000	50,000	0	
	II 予備費支出	632,442	0	632,442	
	当期支出合計(C)	1,277,142	642,878	634,264	
	当期収支差額(A)-(C)	△620,172	14,092	△634,264	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	634,264	△634,264	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(標準営業約款推進事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	634,264	620,172	14,092
流動資産合計	634,264	620,172	14,092
資産合計	634,264	620,172	14,092
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	634,264	620,172	14,092
正味財産合計	634,264	620,172	14,092
負債及び正味財産合計	634,264	620,172	14,092

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(クリーニング師等研修・講習事業特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	305,100	305,079	21	
	1 事業収入	304,900	304,900	0	
	(1) 研修講習経費収入	209,000	209,000	0	
	(2) 研修講習管理費収入	95,900	95,900	0	
	2 雑収入	200	179	21	
	(1) 受取利息収入	200	179	21	
	当期収入合計(A)	305,100	305,079	21	
	前期繰越収支差額	1,020,328	1,020,328	0	
	収入合計(B)	1,325,428	1,325,407	21	
	支 出	I 事業活動支出	447,500	446,659	841
1 事業費支出		347,500	346,659	841	
(1) 事業費支出		347,500	346,659	841	
2 他会計への繰入金支出		100,000	100,000	0	
(1) 一般会計への繰入金 支出		100,000	100,000	0	
II 予備費支出		877,928	0	877,928	
当期支出合計(C)		1,325,428	446,659	878,769	
当期収支差額(A)-(C)		△1,020,328	△141,580	△878,748	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	878,748	△878,748	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(クリーニング師等研修・講習事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	878,748	1,020,328	△141,580
流動資産合計	878,748	1,020,328	△141,580
資産合計	878,748	1,020,328	△141,580
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	878,748	1,020,328	△141,580
正味財産合計	878,748	1,020,328	△141,580
負債及び正味財産合計	878,748	1,020,328	△141,580

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(全国生活衛生営業指導センター委託事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	764,650	764,650	0	
	1 事業収入	764,625	764,625	0	
	(1) 特相員研修費収入	114,625	114,625	0	
	(2) 景気動向等調査費収入	650,000	650,000	0	
	2 雑収入	25	25	0	
	(1) 受取利息収入	25	25	0	
	当期収入合計(A)	764,650	764,650	0	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	764,650	764,650	0	
	支 出	I 事業活動支出	764,650	764,650	0
1 事業費支出		664,650	664,650	0	
(1) 事業費支出		664,650	664,650	0	
2 他会計への繰入金支出		100,000	100,000	0	
(1) 一般会計への繰入金支出		100,000	100,000	0	
当期支出合計(C)		764,650	764,650	0	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(理容師・美容師試験研修センター事務協力事業特別会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業活動収入	350,045	350,045	0	
	1 事業収入	350,000	350,000	0	
	(1) 協力事務収入	350,000	350,000	0	
	2 雑収入	45	45	0	
	(1) 受取利息収入	45	45	0	
	当期収入合計(A)	350,045	350,045	0	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	350,045	350,045	0	
	支 出	I 事業活動支出	350,045	350,045	0
1 事業費支出		50,045	50,045	0	
(1) 事業費支出		50,045	50,045	0	
2 他会計への繰入金支出		300,000	300,000	0	
(1) 一般会計への繰入金 支出		300,000	300,000	0	
当期支出合計(C)		350,045	350,045	0	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

三 平成24年度事業計画

昭和59年2月に設立された当財団法人は、平成24年3月新たに公益財団法人に認定され4月に移行した。

県民に密着したサービスや商品提供を通じ県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合と連携し又は直接事業者に対して、経営健全化、衛生水準の向上等定款に定めた事業を実施し、利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については、新定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

[公益目的事業]

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、経営、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

(2) 地区生活衛生営業相談指導事業

① 地区相談・指導

東部・中部・西部総合事務所の管内で関係機関と連携し生活衛生関係営業の事業者・団体に対し衛生法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに相談に応ずる。

② 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生関係同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。

③ 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

④ 相談指導顧問設置事業

中国税理士会鳥取県支部連合会と業務協力に関する覚書を締結して連携を強化し、生活衛生関係営業の事業者に対し税務及び経営改善について指導強化を図る。

(3) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係業者からの日本政策金融公庫の設備及び運転資金について、必要な融資相談・指導を行う。

(4) 相談支援連絡協議会事業

経営特別相談員、指導センター経営指導員、株式会社日本政策金融公庫で構成する「相談支援連絡協議会」を開催し、税理士等専門家との連携により県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援する。

2 情報化整備事業

財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生衛業情報ネットワークシステム」（会計事務・各名簿管理・調査統計処理など）の活用・管理を行うとともに、食中毒等感染症事例や防止対策、各種センター事業の開催情報、融資情報や景気動向調査の結果等を広く発信する。また、生活衛生関係業者店舗情報の適切な運用、管理を行い消費者等へ標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗等の情報提供に努める。

平成15年3月に開設した現在のホームページについては公益財団法人への移行に伴い内容を見直した上で改修する。

3 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通して理容業に対する職業観の向上を図り、後継者の確保に繋げるとともに、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が発生しないよう県民の利益増進を図る。当センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果の評価を行う。

4 消費者コールセンター等事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、苦情件数の削減に必要な対策を実施するため、消費者、行政、専門家、業界で構成する苦情対策委員会を設置して分析検討を行い対策に繋げる。

5 生活衛生営業振興補助金事業

当センターの機関誌「生活衛生とっとり」を毎年2回発行し、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報する。

6 標準営業約款登録推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった業者を調査の上、審査会で審査して登録を行う。併せて、消費者、団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行う。

新規：20件 更新：10件

7 クリーニング師等研修・講習事業

財団法人全国生活衛生営業指導センターと連携して、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び同業組合と連携して受講率の向上に努める。

なお、平成23年度にクリーニング苦情対策委員会が消費者アンケート結果を基に作成した冊子「クリーニング苦情を減らすために」を活用し、苦情件数の低減に努める。

・受講予定者数

クリーニング師研修（倉吉市） : 85名

業務従事者講習 : 50名

8 財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) 生活衛生関係営業景況等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(2) 経営特別相談員等研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員計31名の相談機能向上を図るため研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2		
基本財産受取利息	2		
受取会費	110		
賛助会員受取会費	110		
事業収益	1,375		
標準営業約款推進事業収益	112		
クリーニング師研修講習事業収益	463		
特相員等研修事業収益	150		
景気動向等調査事業収益	650		
受取補助金等	15,751		
受取国庫補助金	15,400		
受取県補助金	351		
雑収益	102		
受取利息	2		
雑収益	100		
経常収益計	17,340		
(2) 経常費用			
事業費	17,651		
給料手当	9,803		
福利厚生費	1,479		
雇上賃金	34		
旅費交通費	650		
通信運搬費	500		
消耗品費	368		
印刷製本費	546		
光熱水料費	144		

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
燃料費	40		
食糧費	54		
使用料及び賃借料	1,570		
諸謝金	1,496		
会議費	60		
広告宣伝費	30		
推進員費用弁償費	8		
支払助成金	20		
支払負担金	34		
委託費	363		
減価償却費	382		
雑費	70		
管理費	1,356		
役員等報酬	108		
給料手当	408		
福利厚生費	107		
旅費交通費	100		
通信運搬費	10		
消耗品費	10		
印刷製本費	50		
光熱水料費	10		
食糧費	10		
使用料及び賃借料	40		
会議費	20		
租税公課	100		
支払負担金	112		
慶弔費	60		
保険料	57		
手数料	30		
修繕費	80		
支払利息	10		
減価償却費	16		
雑費	18		
経常費用計	19,007		
当期経常増減額	△1,667		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収支予算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費		110		110
賛助会員受取会費		110		110
事業収益	1,375			1,375
標準営業約款推進事業収益	112			112
クリーニング師研修講習事業収益	463			463
特相員等研修事業収益	150			150
景気動向等調査事業収益	650			650
受取補助金等	15,281	470		15,751
受取国庫補助金	14,930	470		15,400
受取県補助金	351			351
雑収益	102			102
受取利息	2			2
雑収益	100			100
経常収益計	16,760	580		17,340
(2) 経常費用				
事業費	17,651			17,651
給料手当	9,803			9,803
福利厚生費	1,479			1,479
雇上賃金	34			34
旅費交通費	650			650
通信運搬費	500			500
消耗品費	368			368
印刷製本費	546			546
光熱水料費	144			144

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
燃料費	40			40
食糧費	54			54
使用料及び賃借料	1,570			1,570
諸謝金	1,496			1,496
会議費	60			60
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	8			8
支払助成金	20			20
支払負担金	34			34
委託費	363			363
減価償却費	382			382
雑費	70			70
管理費		1,356		1,356
役員等報酬		108		108
給料手当		408		408
福利厚生費		107		107
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		50		50
光熱水料費		10		10
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		100		100
支払負担金		112		112
慶弔費		60		60
保険料		57		57
手数料		30		30
修繕費		80		80
支払利息		10		10
減価償却費		16		16
雑費		18		18
経常費用計	17,651	1,356		19,007
当期経常増減額	△891	△776		△1,667
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				

